

総務委員会レポート

職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正

職員の介護休暇は

質問 介護休暇について、どのような制度になっているか。

回答 勤務時間の一部を勤務しないこととするもので、始業又は終業時に、1日につき連続して2時間まで取れる休暇だ。必要な介護の仕方に合わせた取得が可能である。

質問 給与は出ないのか。

回答 勤務しない1時間ごとに給与を減額することになっている。

質問 2時間を超えた場合はどうなるか。

回答 年休を併用することになる。

質問 全体の業務に影響があると思う。こういった影響があるか。

あるかの分析を行い、今回の改正を運用する場合の仕組みづくりが必要だ。

回答 今後、職員への周知を行っていくにあたり、運用する場合は、他の職員の負担増とならないように、臨時職員等での対応を検討している。

一般会計予算

議会議務局

議会の情報発信は

質問 庁舎ができるまで4、5年ほどかかり、その間の議場は仮議場のままだが、何か改善点はないか。

回答 傍聴席が18席しかなく、休日議会をしても、ロビーで傍聴するのは不便かと思う。

町の他の施設も検討したが、文化ホールも震災以降は例年の2倍の利用率となっているため、現時点では会場の変更

も難しい。



オークスロビーのモニター

総務部 総務課

コミュニティ保険の利 用促進を

質問 コミュニティ保険は、地域活動におけるケガなどに対応するものであるが、以前地区のどんどこやでケガがあった際、区長さんが知らなかったためコミュニティ保険を利用できなかった事例があると聞いているが行政としてのサポートが必要ではないか。

回答 4月に行う行政区嘱托会議で説明する。

総務部 総務課

貯蔵イモの魅力を発信 するには

質問 大津町夢実践支援事業補助金の実績はどうなっているのか。

回答 からいもオーナー制度の実施で貯蔵イモの魅力を発信するとともに、地方創生事業と連携しながら特産品のPRや商品開発などにも積極的に取り組んでいる。現在は、貯蔵・熟成をセールスポイントに打ち出した唐芋の新商品お菓子『熱いも』の販売や宣伝などの取り組みに繋がっている。



からいも貯蔵庫の内部

選挙管理委員会

若い方が投票しやすい 環境整備を

質問 今回の町議会議員一般選挙は投票率が悪かったが、期日前の状況はどうか。

回答 期日前投票は浸透をしてくれていると考えているが、町議選については投票率の低下から、前回の期日前投票者数を下回る状況。

20歳代の投票率は、25%程度であり、若い方が投票しやすい環境整備という面で、大型ショッピングセンターでの期日前投票所設置を検討している。



投票所の様子

質問 入院されている方や障害者の方で、字を書くことができない場合は、代理で記入

できるのか。

回答 指定病院では、代理投票も出来る。

総務部 総合政策課

災害に強い町づくりに向けて

質問 積載車倉庫などが被災し、積載車が外に出ているところもあるが、今後の対応はどうなるのか。



被災した積載車倉庫

回答 詰所の修繕等の対応について、被害の大きいところは、12月の議会で予算計上をしている。それに併せて補助要綱を改正している。

今までは、新築100万円程度の補助だったが、積載車を入れる車庫の新築については、300万円を限度に100%補助する。

今回の予算は、骨格なので、6月の肉付け時に予算計上する。

質問 防災行政無線が聞こえないとの声をよく聞くので、特に梅雨時や台風時期は心配である。

4月に新しいシステムのテストをするということであるが、難聴地域では、区長や議員に配つてある戸別受信機などの検討はされているのか。

回答 防災行政無線については、以前デジタル化を行い、町内全域をカバーしているが無線の入らない、いわゆる難聴地域については、戸別受信機を配布している。

しかし、今の家は密閉し、聞き取りにくくなっているもので、町としては、からいもく



シンポジウムの様子

ん便りを推進している。

高齢者の方にとつては、対応が難しい場合があるので、今回モデル的に新システムの実証実験を行いたいと考えている。

総務部 財政課

復興を前進させる財政計画を

質問 今後復興を進めるにあたり、財政計画を整理し、示していく時期が来ているのではないか。

回答 復興基金などの支援も拡充してきているので、最新の情報を収集し、6月には出せるように努力する。

なるべく早く提示し、状況が変われば見直しをかける。

質問 仮設庁舎のリースは2年で終了なのか。

回答 災害関連の特例で2年となっているが、その後は1年ごとの更新を予定している。

質問 庁舎や書庫のリース料について、財源が地方債だが、なぜ地方債なのか。



今年中の取り壊しが決まった庁舎

回答 今回、熊本地震の措置として、災害復旧事業債が適用され、元利償還金の47・5%と85・5%が交付税措置される為、地方債を財源とした。

質問 いつ頃最大の交付税措置となるのか。

回答 その年の元利償還金の金額により、交付税算入率が算定される。庁舎建設関係の起債については、85%近くが算入される見込みを立てている。

総務部 税務課

固定資産税の軽減特例は

質問 被害を受けた住宅の平

成29年度の固定資産税はどうなるのか。

回答 一定以上の被害を受けた住宅については、評価の見直しを行う。評価方法については、被害住宅1棟ごとの詳細な実地調査が基本となるが、被災住宅が相当数に上ぶることから、東日本大震災の被害家屋に適用された「簡易評価方式」を採用する予定。

この方式は、罹災証明書の判定区分ごとに国が決めた「損耗残価率」を適用することで簡易的に評価見直しを行うもので、熊本市や菊池郡市の市町をはじめ、見直しを行う県内全ての市町村において、同じ率の損耗残価率を活用する予定となっている。

質問 一部損壊の住宅については、評価の見直しはないのか。

回答 国は評価見直しの対象外としている。管内の被災自治体も一部損壊に対する評価の見直しは行わない予定であり近郊とのバランスも考慮し、大津町だけが一部損壊の評価見直しを行うことは好ましくないと考えている。

文教厚生委員会レポート

一般会計補正予算

住民福祉部 環境保全課

環境保全組合負担金増

質問 ごみ処理関連で環境保全組合への負担金が増えている。経常費のコストが高くなっているのはなぜか。

回答 今回は熊本地震が発生し、大津町は菊池市や合志市、菊陽町と比較して被害が大きかったこともあり、地震を原



地震に伴う廃棄物

因とする廃棄物が増えていると考えられる。

雨水貯留タンク補助制度の状況は

質問 雨水貯留タンクの補助制度の状況はどうか。



雨水貯留タンク

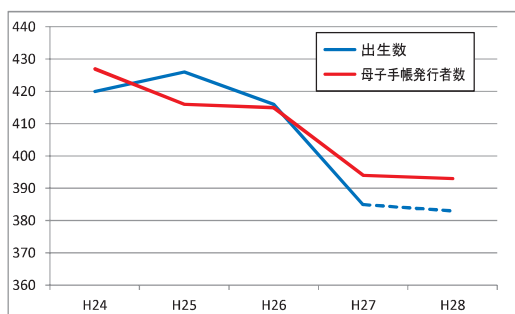
回答 この補助制度は平成27年度から始まり、住宅に設置する方を対象にしている。

今年度は4件の補助申請があった。家庭でできる節水対策として有効なので、引き続き周知を行う。

住民福祉部 健康保険課

出生数の推移は

質問 平成28年の出生数が減少している。分析はしたのか。



母子手帳発行者数と出生数

回答 出生数は近年、年間400人以上が続いていたが、昨年は約350人と減少、妊娠届数も同じように減少している。

美咲野地区で如実に減少。大きな新興住宅地がある程度埋まってきている中で、出生数も落ち着いてきていると考える。

住民福祉部 福祉課

社協と町との役割分担は

質問 社会福祉協議会へは多くの委託料や補助金がある。町の職員と社協との役割分担は。

回答 福祉係が社協に関する事務を担当している。社協と一緒に関わることもあるが、町職員は直接のサービス提供に関わるより委託事務のデスクワークが主。



大津町社会福祉協議会

障がい児支援サービスの今後は

質問 障がい児支援のサービス費が増えてきている。今後の方針はどうか。

回答 障がい児に対する意識の高まりで療育を進める事例が増えている。療育サービスを行う事業者も増え療育を受ける機会も充実してきた。早期療育が重要なので、利用を抑制する方向では考えていない。

教育部 学校教育課

全中サッカー大会宿泊はどこに

質問 8月の全国中体連サッカー大会では、菊池郡市に32校が来ることになるが、宿泊は大津町にしてみらえるのか。NHKの全国放送があるならば、多目的広場の人工芝化のPRで他の大会の誘致につながるのではないか。

回答 宿泊先は大津町を利用することで旅行会社が幹旋する。

観光ビジネスに生かすということで、観光面・宿泊面を含め地域おこし協力隊の方で別の大会等も併せて企画している。

学校教育施設整備基金 積立は

質問 学校教育施設整備基金積立は、給食センター等の先々のことを考えると、貯めていく工夫が必要ではないか。

回答 必要だと思うが、財政的に厳しいので相談しながら進めざるを得ない。

美咲野小プレハブ防音対策は

質問 教室不足に伴う美咲野小学校のプレハブ教室は、プールに隣接するので防音対策は必要ではないか。

回答 廊下をプール側にするという話もあったが、学校と確認の上決定した。プールの授業がある場合は、窓を開めて空調で対応する。



美咲野小プレハブ教室

教育部 生涯学習課

地震による施設復旧補助は

質問 熊本地震による地域生涯学習施設の復旧補助については、復旧費の9割を補助するとのことだが、残り1割の負担が難しい地域もある。地元の負担が少なくなるような支援は出来ないか。

回答 補助率について現段階では9割補助が限度となる。近隣も調べたが、9割補助で厳しい状況である。何か工夫できることがないか検討してみる。

なお、42力所の施設に修理が必要と報告が出ている。その中には見積もりがまだ出ていない施設もあり、全体被害額は未定。町が把握している施設(地域所有施設)は50施設あるが、把握していなかった施設も被害届が出ている。

瀬田分館の今後は

質問 地震被害で使用できなくなった瀬田地区分館については、地元にとどのように説明しているか。

回答 瀬田地区分館は、解体で更地になるところまで説明している。

公共施設であるため、今後、なんらかの復旧は必要であり、地元と話し合いを進め検討する。



瀬田地区公民館分館

教育部 子育て支援課

学童保育の待機児童対策は

質問 室小学校の学童保育で待機児童が発生している。

近頃の保育園が新設する学童保育クラブも交通事情で利用しにくい状態なので、改善策はあるのか。

回答 室小小学童保育の待機児童は、現在の施設に受け入れ態勢を整えるよう調整中だが

厳しい。新設のクラブには送迎バスの購入をお願いしている。引き続き関係機関と協議する。



新設を検討中の学童保育クラブ

保育園の待機児童対策は

質問 保育園の待機児童問題と今後の見通しはどうか。

回答 国の新たな政策で「企



企業が建設中の保育施設

国民健康保険特別会計予算

国保特別会計安定の要因は

質問 国保特別会計が安定してきている要因は。

回答 要因の一つに被保険者の減はあるが、その他の要因として健康増進事業の展開により重症化する人が減ったことが考えられる。

国民健康保険はどう変わる

質問 平成30年度から、国民健康保険の保険者が県に移管する。どう変わるのか。

回答 移管しても大津町は保険者の一部となる。保険料は最終的には県が示す額を元に町が決めることになる。

経済建設委員会レポート

一般会計予算



ネットワーク大津(株)と機械倉庫（陣内）

農業委員会

「農業委員会 新制度で発足」

質問 農業委員として各種研修を受けられると思うが、研修を通じて、今後の農業の変革や新たなシステムの導入等の議論はあるのか。

回答 法改正に伴い新たな農

業委員会制度となる。2月に鹿児島県伊佐市において、新設された農地利用最適化推進委員の取り組みなど先進地研修を行った。

農業委員会の業務が許認可審議のほか、農地集積、遊休農地の解消、新規参入支援が改正法に明記された。

大津町はネットワーク大津(株)に代表されるように、集落営農組織を法人化し、農地集積を行い全国的にも注目される水田農業のモデル経営を実践している。農業委員としても、このような取り組みを支援することが重要である。

経済部 商業観光課

町有施設の現状課題と動きは

質問 地域おこし協力隊は来年度で3年目となるが、3年終了した後はどのようなようになるか。

回答 当初の目的では3年で



大津駅に新愛称（阿蘇くまもと空港駅）南側

独立することになっており、1名は観光協会の事務局長で残り2名は6次産業、イベント関係で職を探してもらう。

質問 ビジターセンターは年間1,500万円の維持管理費が必要だが、乗り継ぎだけの駅で町にお金は落ちていない。

先日の駅愛称化に伴い、新たな活用の考えはあるか。

回答 ビジターセンターでの物品販売はスペースが狭く、駐車場のスペースに物産館を建設する考え方もあると思う。今、取り組んでいるのは、待ち時間を利用したビジターセンター周辺の案内マップ作成と多言語化などである。

経済部 企業誘致課

企業誘致と今後の動きは

質問 町内には工業団地の空きがないが、現況をどのように考えているか。

回答 今年度は、24件の問い合わせをいただいた。

昨年度は、20件。企業からの問い合わせは増えている。現在は、1,000坪から5,000坪の土地を紹介して欲しいという問い合わせが、週に1件から2件程度あり、本田技研工業西側や国道57号沿いの民間の土地を紹介している。

工業団地があればいいのだ



室工業団地西側

が、すでに中核工業団地は完売している。

工業団地は町にとって負担となる部分もあるため、現在問い合わせがあった場合は、民地を紹介している。町としては道路を造るなどインフラ整備を行っていく必要がある。

また、ある工業団地内には、塗装関連の企業が立地しているが、西側に住宅が建ったため、臭いに敏感になっておられ、新たな土地を紹介して欲しいとの要望がある。

土木部 建設課

被災住宅地等への補助制度は

質問 災害時の国の対応とし



美咲野団地一丁目の盛土造成の崩落現地

て、新設された補助制度はあるのか。

回答 盛土造成事業の制度拡充部分等は新たな制度であり、熊本県を通じて国へお願いしている。

質問 下水道管部分の舗装のくぼみは、地震の影響なので復旧のための良い制度があるのか。



室工業団地入口町道の下水道のくぼみ

回答 舗装を復旧する場合は単独事業になるが、下水道課で復旧する場合は交付税参入の起債が充当でき、下水道課と調整しながら対応していく。

土木部 都市計画課

都市計画マスタープランの今後の動きは

質問 2年間かけて行われる都市計画マスタープラン策定について、今後のスケジュールや方針、見直しについてどのようになっているのか。

回答 平成29年度に行う主な内容は、現況及び関連計画の整備、都市構造の分析、住民意向の整理、基本構想の検討を行う。

平成30年度は、地域別構想の検討や実現化方策、策定部会・協議会の支援などを予定している。

質問 復興まちづくり計画は、町の復旧・復興計画や振興総合計画、都市マスタープランとの関連で、どのような使い方、位置付けになるのか。

回答 防災センターの設置や各地域に防災拠点が必要かなどを検討する。

社会資本整備総合交付金事業の一環で、災害が起きた町を早期に復興するためのソフト事業である。復興のための

公共施設等の整備やまちづくり活性化につながる公共施設の高質化を図る。

下水道未整備への補助対応は

質問 下水道の整備が済んでいない場所に、震災による被災で家を建て直す場合、合併浄化槽を設置することになるが補助金などの何か対応策はないか。



農村部でも下水道が整備されている町道

回答 復興基金を活用した補助制度ができないか県に確認したが、基金での対応はできない。

生活排水対策重点地域に指定し、下水道整備まで概ね7年以内で整備が済むような場

所には現段階では、補助制度はないと県からの回答をもらっている。

農業集落排水特別会計予算

質問 農業集落排水施設の耐用年数により改修等の計画はあるのか。



農業集落排水施設の錦野浄化センター

回答 処理場の機械、電気設備については、耐用年数は15年だ。

今後、処理場の機能調整業務等を行い、処理場の統廃合や公共下水道への編入等を計画し、経営の健全化・効率化に努めていく。

工業用水道事業会計予算

質問 地震で企業が被災しており、収入等に問題になる点は発生していないか。



中核工業団地内の工業用水施設

回答 工業用水道も減収にはなっているが、一番使用量が多い企業が11月頃には地震前の契約水量にもどっている。今年も利益があるものと見込んでいる。